

徳島子どもと教育

徳島県教職員の会
〒771-0017徳島市川内町鶴島115
黄金ビル 徳島労連事務所内
TEL 088-665-6644
FAX 088-665-2117
携帯 090-2891-5189
eメール dp12287892@pf.lolipop.jp
2016年11月16日 211

県教委へ教職員の願いを届けました！



去る10月17日(月)、教職員の会は徳島県教育委員会と要求書に基づく話し合いを行いました。先に提出した要求書の一括回答があった後、質疑応答を行いました。その概要をお知らせします。

ハラスメントの根絶は、県教委の責任！

全国の労働局の労働相談で、一番件数が多いのは「ハラスメント・いじめ」問題です。私たちの昨年度の臨時教員アンケートでも、2013年度に比べて約倍増しています(12人 23人)。しかし、県教委の把握している昨年度の「パワハラ・セクハラ」件数は1件だけでした。「ハラスメント・いじめ」問題は、単に職場環境の問題というだけではなく、人権問題でもあり、名誉毀損などの刑事事件にもなる問題です。また、加害者だけでなく、使用者の管理責任が問われます。県教委には、ハラスメント行為が起らないよう学校を指導し、起きれば解決する責任があるのです。私たちは、学校での具体的な例や、学校の研修では、特にパワハラについては行われていない実態を示し、相談窓口の設置や広報、研修の実施を求めました。県教委は、「検討していく」と答えました。

「臨時教員の年休繰り越し」、「非常勤講師の交通費支給」など 徳島県教委は、国の通知を無視するのか！

「年休の繰り越し」の要求について、県教委は「困難である」とし、「非常勤講師の交通費」は、「報酬額に含まれている」と回答しました。実は、この二つの要求は、2014年7月に厚生労働省が、全国の自治体に、臨時・非常勤職員の待遇改善を求めた通知(7.4.通知)に含まれているものです。この通知では、「年休の繰り越し」は、年度末に任期の空白があっても、実質的に継続していれば年休は繰り越せるというものです。昨年度実現した「年金・健康保険の継続」も、この通知の考え方によって実現したものです。県教委自身も、任期の空白があっても実質的に継続していると判断して、年金と健康保険の継続を認めました。「年休の繰り越し」を認めないというのは、矛盾しています。しかも、新たな財政負担はなく、やる気になればすぐできることです。県教委は「教員だけでなく、行政職のこともあるので」と消極的な姿勢を示したので、私たちは、それなら「教育長から、知事とも相談してほしい」と求め、実現に向けて努力していくことを確認しました。

「非常勤の交通費支給」については、これまでも同じ答弁繰り返してきました。そこで「今年の報酬は、1時間3,600円だが、いくらが交通費か」と質問すると、「2000円あまりが報酬で、1500円あまりが交通費」と答えました。しかし、これまで「報酬が3,600円」と広報しておきながら、本当は、2,000円だったということになります。また、交通費は、費用弁償として支払われるもので、時間数とは

関係ありません。同じ学校に勤務しても、3時間授業があれば、交通費が3倍もらえるというのはおかしいことです。県教委は、言い逃れをやめて、報酬とは別に交通費を支給するべきです。

ステップアップテストや、学力テスト対策を止めるよう求める

教員の子どもと向き合う時間を奪い、教育内容を歪めるステップアップテストの廃止と、「学力向上」を口実とした教育現場への介入などを行わないことを求めました。それに対して県教委は、複数のPDCAサイクルで学習指導の改善に努め、確かな学力が育つようにするため、これからも取り組んでいく旨の回答がありました。全国学力テストの順位競争に翻弄されている現状は異常であり、教育の本質を見失うことが危惧されます。私たちは、今後もステップアップテストや諸々の学力テスト対策を止めるよう求めています。

民間団体への参加は本人の意思をふまえて

「県人権教育研究協議会や校種別教育研究会などの民間教育研究団体への入会や研究大会への参加は、本人の意思を尊重するよう校長を指導すること」との要求に対しては、「本人の意思をふまえて、適切に行われるよう校長会等に働きかけたい」との回答がありました。

養護教諭複数配置、宿泊勤務時の看護師確保

会員が、「養護教諭が不在の時には、保健室にカギがかけられている。アレルギー、アナフィラキシーなど、注射をしなければならないときがある。宿泊を伴う校外学習等の時に、看護師を確保してほしい」と述べました。県教委は、「困難」と述べましたが、会としては、今後も要求していきます。

支援学校の生徒急増に関する問題

今回は、支援学校の生徒急増に関する問題で、2011・12年ころ実現した板野、国府、阿南の各支援学校での教室の増設により、県教委が教室不足がどの程度改善されたと認識しているのかを確認することが大きな目的でした。この間、県教委は「教室の増設等で(生徒数の急増への対応)当分は大丈夫」としていました。話し合いの中では、毎年行っているという教室の不足数調査で、今年度は、国府支援で9教室、板野支援では24教室もの不足を確認していることが明らかになりました。会としては、池田支援学校美馬分校開設の例(地域の商業高校の空き教室を活かして開学)などを示して、新しい学校づくりの対案を提案しましたが、現状の厳しさを述べるだけで県教委から具体的な解決方法が示されなかったことはとても残念でした。

少子化が進む中で、支援学校だけが教室不足に陥るほど生徒が急増している背景を考えると、き、「特別支援教育」によって通常学級にいるケアを要する子どもたちを救うとした理念も吹き飛ばして、成績主義、結果主義が教室にいる子どもたちをますます苦しめている証拠ではないかと思えてなりません。

県立学校のエレベーター設置は全体の47%

県立学校のエレベーター設置校は16校で全体の47%にすぎないことが判明しました。県教委はエレベーター設置は必要と考えており、無い学校には設置を検討していると回答しました。しかし、いつ全校に設置できるかは未定だとしました。今年4月に「障害者差別解消法」が施行され、どの学校にも車いすを使用する生徒が入学する可能性があり、早期にエレベーターを設置するようにと求めました。